

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	戦略的イノベーション創造プログラム (エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野)			担当部局庁	科学技術・イノベーション推進事務局	作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(SIP/PRISM)	植木 健司				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条、第40条の4			関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 新しい経済政策パッケージ(平成29年12月8日閣議決定) 統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定) 統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定) 統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定) 統合イノベーション戦略2022(令和4年6月3日閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定)、日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)に基づき、総合科学技術・イノベーション会議が司令塔機能を発揮して、府省の枠や旧来の分野の枠を超えて主導的な役割を果たすため、「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」を創設し、その原資は内閣府に計上する科学技術イノベーション創造推進費から充当する。本プログラムにより、基礎研究から実用化・事業化まで一貫通貫で研究開発を推進し、科学技術イノベーションを活用して国家的に重要な課題の解決を目指す。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	○「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」では、総合科学技術・イノベーション会議が関係府省の取組を俯瞰して、我が国産業における有望な市場創造、日本経済再生につなげるために推進すべき課題・取組を特定し、必要な経費を総合科学技術・イノベーション会議が定める方針の下に重点配分する。 ○課題ごとに、PD(プログラムディレクター)を設定し、PDは、基礎研究から出口(実用化・事業化)までをも見据え、規制・制度改革や特区制度の活用等との連動も視野に入れてプログラムを推進する。 ○実施にあたり内閣府から関係省庁を通じて、研究開発法人等への運営費交付金等として移替え、研究開発法人等から研究主体(企業、大学、研究開発法人等)に委託費・補助金等の形で交付する。									
実施方法	直接実施、委託・請負、交付									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000			
		補正予算	2,905	1,397	6,804	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	301	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 301	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		30,905	29,397	34,503	28,301	28,000			
	執行額		30,756	29,228	34,287					
執行率(%)		100%	99%	99%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	99%	99%						
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	科学技術イノベーション創造推進費	28,000	28,000	重要政策推進枠:2,800						
	計	28,000	28,000							
活動内容(アクティビティ)	科学技術・イノベーション会議が、社会的に不可欠で、日本の経済・産業競争力にとって重要な課題、プログラムディレクター(PD)及び予算をトップダウンで決定									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	我が国産業にとって将来有望な市場の創造	特許出願数	活動実績	件数	79	146	165	6	-	
			当初見込み	件数	56	90	94	85	25	
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	我が国産業にとって将来有望な市場の創造	論文出版数	活動実績	件数	247	407	478	-	-	
			当初見込み	件数	149	213	266	337	20	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	(必要な経費)/(課題数)			単位当たりコスト	億円	24	25	29	23	
				計算式	必要な経費/課題数	309億円/13課題	294億円/12課題	348億円/12課題	280億円/12課題	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	「ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術」の達成目標 生産性(作業時間・熟速度等)を10%以上向上させる実用化事例数	生産性(作業時間・熟速度等)を10%以上向上させる実用化事例数	成果実績	事例	-	-	-	-	-	
			目標値	事例	-	-	-	-	20	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	「フィジカル空間デジタルデータ処理基盤」の達成目標 ・2025年までに企業のIoTソリューション導入率を90%以上に引き上げる。 ・2030年にはIoT市場規模を273兆円増(1,495兆円)に引き上げることに大きく貢献。	企業のIoTソリューション導入率		成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	90
		達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
「IoT社会に対応したサイバー・フィジカル・セキュリティ」の達成目標 実証実験を通じて技術の有効性を確認し、実稼働する複数のサプライチェーンで社会実装に着手。	本技術を実稼働するサプライチェーンにて実用性が確認できた事例数	成果実績		件	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	3
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバニングボードによる審議を経て設定している。							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	7. 科学技術・イノベーション政策の推進						
	施策	②科学技術イノベーション創造の推進		政策評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-9.pdf			
				該当箇所	中目標1			
	取組事項	分野:	文教・科学技術	2. イノベーションによる歳出効率化等				
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf						
	該当箇所		P100 11..a 国民の生活の質の向上、歳出効率化を通じた国民負担の軽減に向け、官民を挙げてSDGs等の社会的課題解決に資する研究開発を推進					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国家的に重要な課題の解決を通じて、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たしていくため提案されたものであり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国家的に重要な課題の解決を通じて、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たしていくために、府省の枠にとらわれず、総合科学技術・イノベーション会議自ら重点的に予算を配分することを基本的考え方としており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の政策目的は、総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の発揮による日本経済の再生である。本事業の実施は、科学技術イノベーション総合戦略を推進し、日本再興戦略の実現の鍵となるものであり、最優先の事業の一つである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、各省や管理法人の採択プロセスにおいて、企画競争や一般競争入札の方式により、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行っており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、研究開発の目的を達成するためには、当初に契約をした研究主体が継続することが適当であり、継続するために審査委員会等で年度末に厳格な審査を行っており、妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各課題の配分額は、SIPガバナリングボード(総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員で構成)が第三者を招へいして行った評価の結果を踏まえ、総合科学技術・イノベーション会議が決定しているものであり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は、研究機関の公表・選考、委員会の関係等のものであり、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各課題の費目・使途は、第三者を含めた推進委員会の意見を聞いて、プログラムディレクターが確認した上で決定し、管理法人等がそれぞれのルールにしたがって契約及び確認を行っており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各省庁や管理法人の採択プロセスにおいては、企画競争や一般競争入札等、コスト削減効果が見込まれる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各課題では、具体的な目標を設定した上で研究計画を作成しており、プログラムディレクターが関係府省、専門家等により構成させる推進委員会のチェックを得ながら随時進捗管理を行っている。さらに毎年度ガバナリングボードによる評価を通じて成果実績が目標に見合ったものとなっているかを含め、進捗状況の確認を行っている。 令和3年度末の12課題の評価は以下のとおりでB評価となったものはなく、概ね目標に見合う実績を上げている。 S(極めて挑戦的な高度な目標を達成し、実用化・事業化も十分見込まれており、想定を大幅に上回る成果が得られている):0 AA(適切に設定された目標を大幅に達成しており、実用化・事業化も十分見込まれており、想定以上の成果が得られている):0 A+(適切に設定された目標を達成しており、実用化・事業化も十分見込まれるなど、想定以上の成果が得られている):1 課題 A(目標設定・達成ともにおおむね適切であるなど、当初予定通りの成果が得られている):10課題 A-(目標の設定又はその達成状況が十分ではないなど、予定を下回る成果となっている):1課題 B+(目標の設定又はその達成状況が極めて不十分で、予定を大幅に下回る成果となっている):0 B(目標設定、その達成状況その他大きな改善を要する面が見られる):0
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たすため、産学官がそれぞれの強みを活かして一体となって技術開発等を行うものであり、他の方策より効果的かつ効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	特許出願数、論文数等見込みに見合った実績を上げている。今後も見込みに見合う活動実績を目指す。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果は、特許、論文等を通じて活用が図られている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
事業番号	事業名		

点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業は、国家的に重要な課題の解決を通じて、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たしていくという考え方に沿って、府省の枠にとられず、総合科学技術・イノベーション会議自ら対象課題を選定し、重点的に予算を配分している。</p> <p>・各課題では、具体的な目標を設定した上で研究計画を作成し、随時進捗管理を行った上で、成果実績が目標に見合ったものとなっているかを含め毎年度評価を行っており、令和3年度末における12課題の評価結果は以下のとおりでB評価以下の課題はなく、概ね目標に見合う実績を上げているものと自己点検している。</p> <p>S評価(極めて挑戦的な高度な目標を達成し、実用化・事業化も十分見込まれており、想定を大幅に上回る成果が得られている):0</p> <p>AA評価(適切に設定された目標を大幅に達成しており、実用化・事業化も十分見込まれており、想定以上の成果が得られている):0</p> <p>A+評価(適切に設定された目標を達成しており、実用化・事業化も十分見込まれるなど、想定以上の成果が得られている):1課題</p> <p>A評価(目標設定・達成ともにおおむね適切であるなど、当初予定通りの成果が得られている):10課題</p> <p>A-評価(目標の設定又はその達成状況が十分ではないなど、予定を下回る成果となっている):1課題</p> <p>B+評価(目標の設定又はその達成状況が極めて不十分で、予定を大幅に下回る成果となっている):0</p> <p>B評価(目標設定、その達成状況その他大きな改善を要する面が見られる):0</p> <p>・支出先の選定に当たっては、企画競争や一般競争入札の方式により、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行い、透明性・競争性の確保を行っている。</p> <p>以上により、本事業は適切に運用されている。</p>
	改善の方向性	<p>支出先の選定方法が適切に行われている等、本事業は適切に実施されている。令和4年度においては、平成30年度から開始した12課題の5年目であり、厳格なPDCAサイクルを着実に進め、SIPの事業目的である基礎研究から実用化・事業化まで一貫通貫で研究開発を推進し、科学技術イノベーションを活用して国家的に重要な課題の解決が図れるよう、課題間の連携強化、事業の効率性、コスト削減等に適切に取り組んでいく。</p>

外部有識者の所見

活動指標が有意なものとは思われない。特許出願数については、それまでの受諾者の研究成果と、本事業の予算交付の結果との区別がなされるべきであり、指標は後者についてのみなされるべきである。論文出版数は、指標となり得ない。論文の質を第三者により評価する制度をも内包しなければならない。また、PDの決定の有効性を事後的に検証する制度的枠組みが存在しないか、少なすぎる。これまで、SIPの成果は十分とは言えない領域が多く、全般的に、第三者かつ専門家による客観的かつ事後的な精査が必要である。

行政事業レビュー推進チームの所見

通現り状	有識者の所見を踏まえ、外部点検の検討を含め、適切な目標の設定と各府省の協力を得て、アカウンタビリティの質の向上に努めること。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	<p>活動指標については、特許出願数はSIPではフォアグラウンド特許とバックグラウンド特許を分けて扱うこととしており、活動指標としては、フォアグラウンド特許として本事業の予算交付により発生した特許をカウントしている。また、論文出版数は本事業の予算交付により発生した論文をカウントするものであるが、論文の質についてはSIPの評価の中で掲載されたジャーナルのインパクトファクターなどを踏まえて評価している。なお、本事業は5か年事業であり、令和4年度は最終年度であるため、目標達成に向けて5年間継続的に取り組んできた活動指標については引き続き、取り組むこととする。来年度以降については、有識者の所見を踏まえ、次期のプログラム開始に合わせて活動指標を改めて検討した上で設定する。</p> <p>事後的な検証の仕組みについては、戦略的イノベーション創造プログラム運用指針に基づき、CSTIのガバナリングボードのもとに第三者かつ専門家による評価WGを設置し、研究開発の進捗状況やマネジメントについて、毎年度評価、3年目の中間評価、事業終了後の追跡評価を行い、その結果に基づき、次年度の予算配分などを実施しているところである。</p> <p>本事業で実施している各課題のアウトプットやアウトカムについて、課題ごとに記載しているとともに、資金の流れ、費目・使途、支出先上位10者リストについても課題ごとに作成しており、アカウンタビリティの質の向上に努めている。</p>
------	--

備考

<科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針> <http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/sipkihonhoushin.pdf>

<平成26年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針> <http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/sipjsshihoushin.pdf>

<平成27年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針> <http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihui012/siryu1.pdf>

<平成28年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針> <http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihui017/siryu1-2.pdf>

<平成29年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針> https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/64kai/sip_haifu_64.html

<戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期(平成29年度補正予算措置分)の実施方針> <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/77kai/siryu3.pdf>

<平成30年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針> <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/77kai/siryu2.pdf>

<戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)(平成30年度補正予算措置分)の実施方針> <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/96kai/siryu3-1.pdf>

<令和元年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針> <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/190627/siryu3.pdf>

<戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)(令和元年度補正予算措置分)の実施方針> <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/200227/siryu3-1.pdf>

<令和2年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針> <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/201112/siryu3.pdf>

<戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)(令和2年度補正予算措置分)の実施方針> <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/200507/siryu1.pdf>、<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/210210/siryu1.pdf>

<令和3年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針> <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/211125/siryu3.pdf>

<戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)(令和3年度補正予算措置分)の実施方針> <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/220209/siryu1.pdf>

<令和4年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針> <https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/220303/siryu4.pdf>

注1)金額は百万円単位で四捨五入しているため合計は一致しない場合がある。

注2)戦略的イノベーション創造プログラムは、事業の説明上レビューシートを2つ(エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野(本レビューシート(事業番号=0137)))と(健康・医療分野(事業番号=0138))に分けている。

<公開プロセス>

実施年:平成27年

レビューシート番号・事業名:0036-1・戦略的イノベーション創造プログラム(エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野)

結果:事業内容の一部改善

とりまとめコメント:多様な研究テーマに即した柔軟な制度運用が求められる反面、本事業が「投資」であることを十分認識してグローバルな評価視点を持ち、厳しく工程管理を行うことをルール化して事業を推進していくべきである。

<1シートにより作成する理由等>

本事業は、総合科学技術・イノベーション会議が司令塔機能を発揮して、府省の枠や分野を超えて研究開発課題を一体的に推進しているものなので、予算の一部を各省に移替えて執行しているが、内閣府が全体を取りまとめ、一つの事業として統一的に作成することが国民に対して理解しやすいため。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成26年度	新26-0003			
平成27年度	0036-1			
平成28年度	0032			
平成29年度	0033			
平成30年度	0033			
令和元年度	内閣府	-	0039	
令和2年度	内閣府		0038	
令和3年度	2021	府	20	0050

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

SIP第2期の令和3年度配分額(令和3年度当初予算と令和3年度補正予算)と各課題の実際の資金の流れ

対象課題	令和3年度配分額(億円)	実際の資金の流れ
ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術	23.5	経産省→NEDO→研究主体
フィジカル空間デジタルデータ処理基盤	18.3	経産省→NEDO→研究主体
IoT社会に対応したサイバー・フィジカル・セキュリティ	19.8	経産省→NEDO→研究主体
自動運転(システムとサービスの拡張)	31.2	経産省→NEDO→研究主体
統合型材料開発システムによるマテリアル革命	20.5	文科省→JST→研究主体
光・量子を活用したSociety5.0実現化技術	24.9	文科省→QST→研究主体
スマートバイオ産業・農業基盤技術	22.6	農水省→農研機構→研究主体
IoT社会のエネルギーシステム	11.7	文科省→JST→研究主体
国家レジリエンス(防災・減災)の強化	90.3	文科省→防災科研→研究主体
AI(人工知能)ホスピタルによる高度診断・治療システム	31.0	厚労省→NIBIOHN→研究主体
スマート物流サービス	12.3	国交省→うみそら研→研究主体
革新的深海資源調査技術	30.9	文科省→JAMSTEC→研究主体

NEDO: 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

JST: 国立研究開発法人科学技術振興機構

QST: 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

農研機構: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

防災科研: 国立研究開発法人防災科学技術研究所

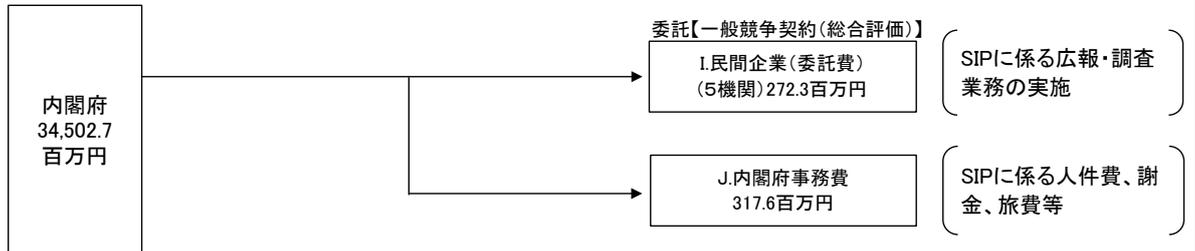
NIBIOHN: 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

うみそら研: 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

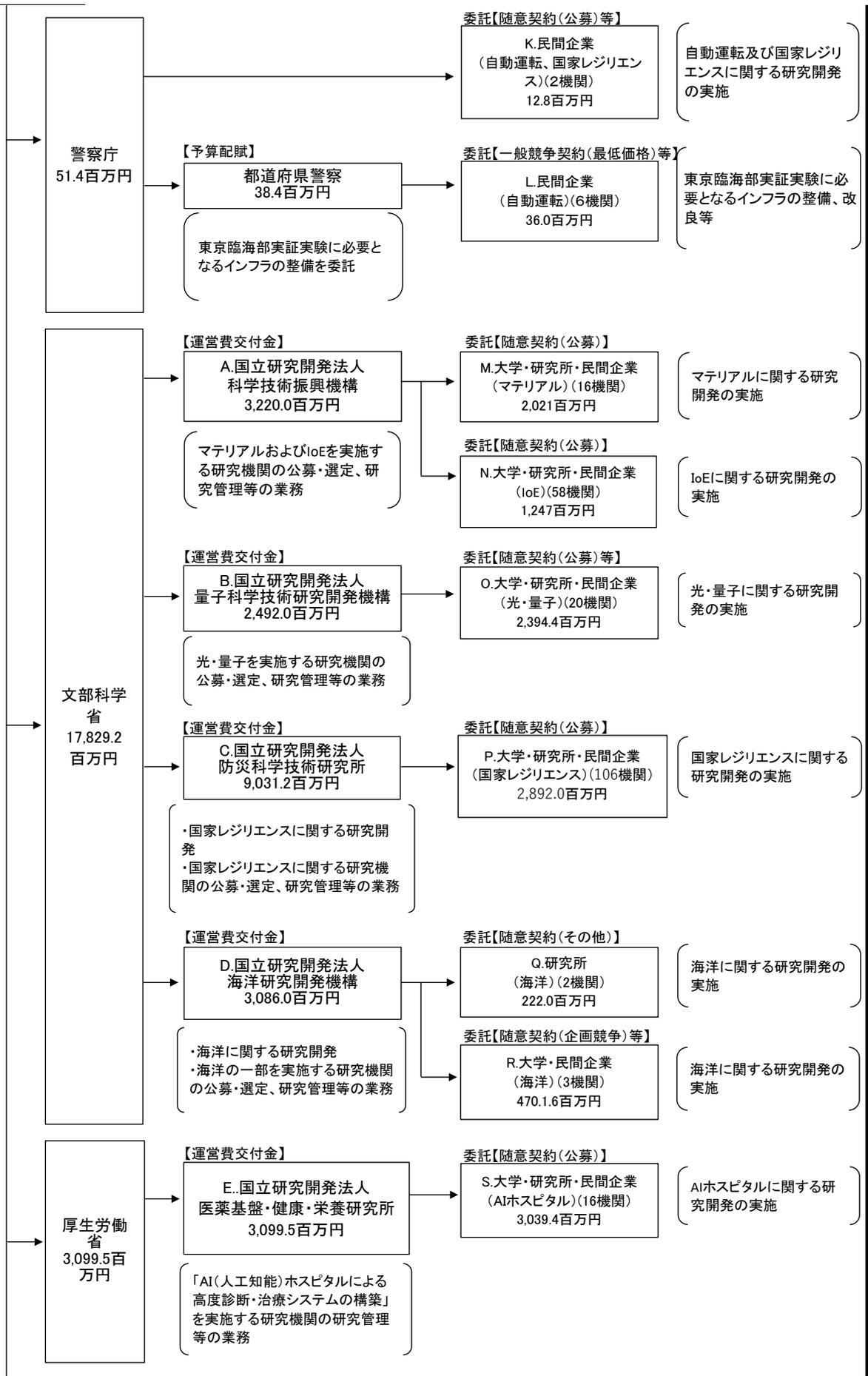
JAMSTEC: 国立研究開発法人海洋研究開発機構

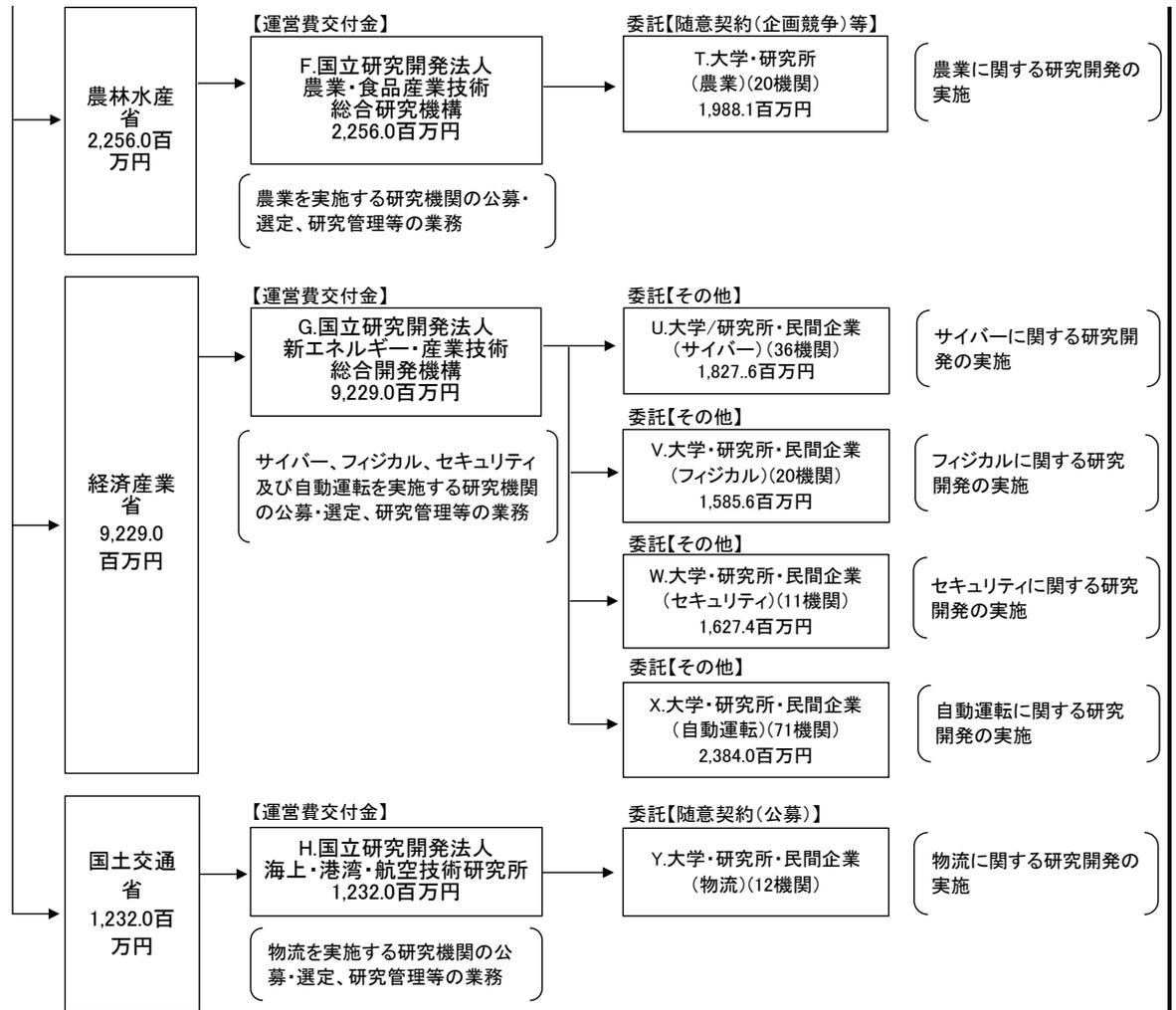
予算の配分額は、府省の枠にかかわらず、上記の表の課題ごとに、総合科学技術・イノベーション会議が決定する。これに基づく実際の資金の流れは、以下に示すとおり。なお、四捨五入により、数値が一致しない場合がある。

【実際の資金の流れ】



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)





A. 国立研究開発法人科学技術振興機構

費目	用途	金額(百万円)
研究開発委託費	マテリアル・IoTに関する研究開発に係る委託費	3,268.2
研究開発管理費	評価、各種委員会・シンポジウム費、サイトビジット費用等	257.7
計		3,525.9

B. 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

費目	用途	金額(百万円)
研究開発費	光・量子に関する研究開発費	2,394.3
研究開発管理経費	旅費、委員費、会議費、その他	153.2
計		2,547.5

C. 国立研究開発法人防災科学技術研究所

費目	用途	金額(百万円)
研究開発費	国家レジリエンスに関する研究開発費	2,507.9
研究開発管理費	課題マネジメントに係る人件費・謝金、旅費、各種委員費・会議費、広報費用、等	188
計		2,695.9

D. 国立研究開発法人海洋研究開発機構

費目	用途	金額(百万円)
研究費	海洋に関する試験・研究	1,621
委託費	海洋に関する試験・研究に関する委託費	692.1
管理経費	人件費・旅費、会議費、その他	124.4
計		2,437.5

費目・用途
〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載〕

する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	E. 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所			F. 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	研究開発委託費	AI(人工知能)ホスピタルによる高度診断・治療システムの構築に関する研究開発に係る委託費	3,039.4	研究開発委託費	バイオ農業に係る研究開発	1,915.3
	研究開発管理費	評価、各種委員会・シンポジウム費、サイトビジット費用等	60	研究開発管理費	課題マネジメントに係る人件費、謝金、旅費、会議費、広告費用等	137.2
	計		3,099.4	計		2,052.5
	G. 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構			H. 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	研究開発委託費	サイバー、フィジカル、セキュリティ及び自動運転に関する研究開発に係る委託費	7,424.6	研究開発委託費	戦略的イノベーション創造プログラムに関する研究開発に係る委託費	1,557.5
	研究開発管理費	人件費、評価、各種委員会費用等	336.7	研究開発管理費	評価、各種委員会・シンポジウム費等	160
	計		7,761.3	計		1,717.5
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	マテリアルおよびIoTの研究開発を実施するために必要な運営、管理費	3,220	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	8040005001619	光・量子の研究開発を実施するために必要な運営、管理費	2,492	運営費交付金交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	国家レジリエンスの研究開発を実施するために必要な運営、管理費	9,033.6	運営費交付金交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	7021005008268	海洋の研究開発を実施するために必要な運営、管理費	3,086	運営費交付金交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	9120905002657	AIホスピタルの研究開発を実施するために必要な運営、管理費	3,099.5	運営費交付金交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	農業の研究開発を実施す るために必要な運営、管理 費	2,256	運営費交付金 交付	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 新エネルギー・産業 技術総合開発機構	2020005008480	サイバー、フィジカル、セ キュリティ、自動運転の研究 開発を実施するために 必要な運営、管理費	9,229	運営費交付金 交付	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技 術研究所	5012405001732	物流の研究開発を実施す るために必要な運営、管理 費	1,232	運営費交付金 交付	-	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								-	年度	4
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	「自動運転(システムとサービスの拡張)」の達成目標 4年度:自動運転を活用した移動サービスの本格運用に向けた試験運用を開始する。	自動運転を活用した移動サービスの試験運用を実施する自治体数または運行事業者数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
				件	-	-	-	-	4	
				%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバニングボードによる審議を経て設定している。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								-	年度	4
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	「光・量子を活用した Society5.0実現化技術」の達成目標 (32年度) ●耐光性を1桁以上かつ位相制御精度を1/100波長以下に向上させたSLMを実現 ●DBRの反射位相の制御等による上方取り出しの最適化および基礎吸収の抑制等の要素技術を確立し、狭発散角<0.2°を可能とする大面積コヒーレント動作、スロープ効率0.8~1W/Aを達成する ●物理乱数源に関し、速度を現状比10倍までの高速化を達成(生成速度~数Gbps) (34年度) ●数倍大きな光制御面積かつ高耐光性広波長領域SLM、及び3桁以上の高速応答性を持つSLMを実現 ●フォトニック結晶レーザーの高輝度(1GWcm ⁻² sr ⁻¹)ナノ秒パルス動作を達成 ●従来比の2分の1の小型化(量子暗号装置内での占有体積を半減化)	レーザー加工方式の初期選定におけるリードタイム削減率	成果実績	%	-	-	-	-	-	
				%	-	-	-	-	90	
				%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバニングボードによる審議を経て設定している。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								-	年度	4
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」の達成目標 避難対象エリアの指定や避難指示を行うタイミングの判断に必要な情報を自動抽出するシステムを開発し、異なるタイプの複数の自治体(7以上)の災害時のオペレーションを支援する。	災害時のオペレーションを支援する自治体数	成果実績	自治体	-	2	7	-	-	
				自治体	-	2	7	-	7	
				%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバニングボードによる審議を経て設定している。									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
							-	4	
							年度	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	「AIホスピタルによる高度診断・治療システム」の達成目標 少なくとも10医療機関で「AIホスピタルシステム」を導入。 安全で精度が高く、ストレスフリーのモデル病院システムの運用開始。	「AIホスピタルシステム」が導入される医療機関数	成果実績	機関	-	-	-	10	
			目標値	機関	-	-	-	10	
			達成度	%	-	-	-	100	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバニングボードによる審議を経て設定している。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
							2	4	
							年度	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	「スマート物流サービス」の達成目標 (2020年度末) ・データ基盤への新規事業者の参入障壁の軽減(利便性向上)のための「個別管理データ抽出・変換技術」を開発。 ・比較的大きな市場規模があり実現性が高い4業種等について物流・商流データ基盤のプロトタイプの開発。 (2022年度末) ・物流・商流データ基盤のデータ提供者・利用者拡大のため、信頼性向上を図る「アクセス権限コントロール技術」などの開発。 ・物流・商流データ基盤の共通機能を構築。 ○上記により、データ基盤の利活用現場・業界における物流分野の生産性30%向上を達成。	4業種等の実証試験の現場(2020年度)や、以降のデータ基盤の利活用現場・業界におけるトラック積載率(輸送トンキロ÷能力トンキロ)の改善・向上	成果実績	%	-	25	25	25	-
			目標値	%	-	30	30	30	30
			達成度	%	-	83.3	83.3	83.3	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバニングボードによる審議を経て設定している。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
							-	4	
							年度	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	「革新的深海資源調査技術」の達成目標 ●深海資源の調査能力を向上させる。 ・音響通信・測位統合システムを開発する。 ・AUV10機運用の技術的な目途を立てる。 ・隊列制御の実証試験を行う。 ・深海底ターミナルを導入し、5日間以上の連続運用を実証する。	・AUV10機運用の目途を立て、5日以上連続運用を可能とする深海底ターミナル技術を実証し、飛躍的に調査効率を向上させる。(1潜航当たりの作業効率:現状を100%とした時の比率)	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	3,000	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	SIPの成果目標は、企業や大学等の研究開発動向や社会情勢等をプログラムディレクターによるヒアリングを踏まえ、外部有識者や関係省庁等から構成される推進委員会やガバニングボードによる審議を経て設定している。								

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I. 株式会社三菱総合研究所			J. エルゼビア・ジャパン株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	次期SIPの課題候補調査業務	128.4	庁費	Scopus論文データのカスタマイズデータの提供	27.3
	委託費	次期SIP課題選定及びフィージビリティスタディ実施に関する調査業務	37.8			
	計		166.2	計		27.3
	K. オムロンソーシアルソリューションズ株式会社			L. コイト電工株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	ITS無線路側機の改良プログラムの開発	10.6	委託費	GNSS等を活用した都道府県モデルシステムの構築	29.5
	計		10.6	計		29.5
	M. 国立研究開発法人物質・材料研究機構			N. 株式会社FLOSFIA		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
その他経費	MIシステム改修、モジュール改修、逆問題解析コード化役務、試験片加工、解析ソフトウェアライセンス費用、システム保守費用、リモート環境整備、ソフトウェア外注制作費、英文校正費、広告宣伝費、会議・セミナー・シンポジウム実施・参加費用等	182.3	消耗品費	Ga2O3MOSFET試作材料等	34.3	
設備備品費	Mintシステム運用環境サーバ、連合学習用計算装置導入等	146.3	その他経費	Ga2O3MOSFETデバイス・プロセス分析・試作等	31	
人件費・謝金	本プロジェクトに関わる研究員・研究補助員・エンジニア等雇用経費	141	人件費・謝金	Ga2O3MOSFETデバイス・プロセス研究者人件費等	28.9	
間接経費	間接経費	74.4	間接経費	間接経費	15	
消耗品費	粉末試作原料等各種実験・試験用消耗品、熟電対・圧力計等実験機器経費	15.9	設備備品費	Ga2O3MOSFET電極形成装置改造及びプロセス起因欠陥解析システム	4.7	
旅費	学会・シンポジウム参加旅費、招聘旅費、共同研究機関との研究打合せ、調査旅費等	10.5	旅費	国際、国内学会参加費及びSIP関係研究開発打合せ等	1	
計		570.3	計		114.8	
O. 国立大学法人東京大学			P. 国立大学法人筑波大学			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
物品費	CPS型レーザー加工機システムによるスマート製造推進拠点の研究開発に必要な物品費	210.2	物品費	実証実験用車両、解析装置等	444.7	
その他経費	CPS型レーザー加工機システムによるスマート製造推進拠点の研究開発に必要なその他経費	132.3	その他	車両点検・検査費等	86.7	
間接経費	CPS型レーザー加工機システムによるスマート製造推進拠点の研究開発に必要な間接経費	180.3	間接経費	研究開発実施に伴う機関の管理等に必要な経費	81.7	
人件費・謝金	CPS型レーザー加工機システムによるスマート製造推進拠点の研究開発に必要な人件費・謝金	44.2	人件費・謝金	研究員雇用のための人件費等	13.3	
旅費	CPS型レーザー加工機システムによるスマート製造推進拠点の研究開発に必要な旅費	6.4	旅費	研究打合せ旅費等	0.4	
計		573.3	計		626.7	

費目	Q. 国立研究開発法人産業技術総合研究所		費目	R. 次世代海洋資源調査技術組合	
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
物品費	海域試験用機器	2.2	物品費	調査用品代	10.1
管理経費	人件費・旅費等	9.6	管理経費	人件費・旅費等	124.4
その他	調査航海費用、再委託費	18.4	その他	調査航海費用、試料分析費用等	233.6
一般管理費		1.7	一般管理費		37.7
計		31.9	計		405.9
S. 株式会社情報通信総合研究所			T. 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費・謝金	人件費	42.8	物品費	設備備品費、消耗品費等	40.5
その他	外注費	58.2	人件費・謝金	人件費、謝金等	205.5
	その他(消費税相当額)	4.3	旅費	会議等旅費	40.7
間接経費		10.5	その他	外注費、通信運搬費、光熱水量費等	502.6
再委託費		509.3	間接経費		65.9
計		625	計		855.3
U. 株式会社日立製作所			V. 日本電気株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	消耗品費、外注費、諸経費	319.2	その他経費	消耗品費、旅費、外注費、諸経費	388.1
再委託費	セコムトラストシステムズ(株)、(国研)理化学研究所、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構への再委託費	52.1	消費税	消費税および地方消費税	51
消費税	消費税および地方消費税	44.2	再委託費	株式会社モバイルテクノ	48.7
間接経費	直接経費を除く研究現場での経費	35.4	間接経費等	直接経費を除く研究現場での経費	41.9
労務費	研究員費	35.2	労務費	研究員費	29.7
			機械装置費	機械装置等製作・購入費	1.5
計		486.1	計		561
W. 電子商取引安全技術研究組合			X. 学校法人幾徳学園		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	消耗品費、旅費、外注費、諸経費	217.7	その他経費	消耗品費、外注費、諸経費	104.5
共同実施費	横浜国立大学、神戸大学、東京大学、東北大学、奈良先端技術大学、三菱電機	98	人件費・謝金	研究員費	54.2
労務費	研究員費、補助員費	52.6	再委託費	ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)、トヨタテクニカルディベロップメント(株)、豊田工業大学、パイオニア(株)	39
消費税	消費税および地方消費税	39.6	間接経費	直接経費を除く研究現場での経費	24.9
間接経費等	直接経費を除く研究現場での経費	27.1	物品費	機械装置等製作・購入費	6.5
機械装置費等	保守・改造修理費	0.3	旅費	研究開発現場への出張、学会参加等	1.1
計		435.3	計		230.2

費目	Y. 富士通株式会社		費目		
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
その他	外注費、印刷製本費、通信運搬費、消費税相当額等	792.5			
一般管理費		83.3			
人件費・謝金	人件費、謝金等	40			
再委託費	支援研究機関に委託する経費	4.4			
旅費	国内旅費等	0.4			
計		920.6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	次期SIPの課題候補調査業務	128.4	一般競争契約 (総合評価)		3	-
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	研究開発法人等の研究力の見える化及び目指すべきビジョンの見える化	43	一般競争契約 (総合評価)		1	-
3	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	次期SIP課題選定及びフィージビリティスタディ実施に関する調査業務	37.8	一般競争契約 (総合評価)		1	-
4	株式会社ステージ	3013301015869	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)シンポジウムの開催業務	34.7	一般競争契約 (総合評価)		3	-
5	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第1期追跡調査	28.4	一般競争契約 (総合評価)		4	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エルゼビア・ジャパン株式会社	3010401004372	Scopus論文データのカスタマイズデータの提供	27.3	随意契約 (その他)		-	-
2	株式会社ジェネレーションパス	9011101032971	エビデンスシステムe-CS TIの保守	25	一般競争契約 (最低価格)		3	-
3	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	特許、論文、競争的資金等データ、及び技術情報検索・分析ツールの提供	22.7	随意契約 (その他)		-	-
4	エルゼビア・ジャパン株式会社	3010401004372	Scopus論文データ提供	12.8	随意契約 (その他)		-	-
5	クラリベイト・アナリティクス・ジャパン株式会社	3010001024705	Web of Science論文データ及びそのカスタマイズデータ	7.9	随意契約 (その他)		-	-
6	日本電気株式会社	7010401022916	BIツール利用ライセンスの調達	7	一般競争契約 (最低価格)		1	-
7	東日本電信電話株式会社	8011101028104	SIP推進事業用ネットワーク設備保守	4.6	随意契約 (その他)		-	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	オムロンソーシアルソリューションズ株式会社	7010401090640	ITS無線路側機の改良プログラムの開発	10.6	随意契約 (公募)		1	100%
2	沖電気工業株式会社	7010401006126	道路交通解析技術に係る評価装置の整備	2.2	一般競争契約 (最低価格)		1	90.9%

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	コイト電工株式会社	6080101015719	GNSS等を活用した都道府県モデルシステムの構築	29.5	一般競争契約 (最低価格)		1	98.6%
2	株式会社北栄電気商会	1460002002617	ITS無線路側機等の撤去	2.7	随意契約 (その他)		1	94%
3	オムロンフイールドエンジニアリング株式会社	7013201017136	ITS無線路側機の改良プログラムの反映	1.5	一般競争契約 (最低価格)		1	100%
4	オムロンフイールドエンジニアリング株式会社	7013201017136	ケーブル更新等工事	1.2	随意契約 (公募)		1	99.4%
5	オムロンフイールドエンジニアリング株式会社	7013201017136	ITS無線路側機の改良工事	0.9	随意契約 (公募)		1	80.1%
6	電エフシステムソリューション株式会社	2010001004055	中央装置定数設定等の作業	0.3	随意契約 (その他)		1	98.3%

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 物質・材料研究機構	2050005005211	逆問題MI基盤の確立とこれを中核とした拠点形成	570.3	随意契約 (公募)	-	-	
2	国立大学法人東京 大学	5010005007398	構造材料における逆問題 解析技術の開発とこれを 中核とした拠点形成	166.8	随意契約 (公募)	-	-	
3	三菱重工株式会社	8010401050387	AI援用による設計・製造自 動化 複合材の研究	126.2	随意契約 (公募)	-	-	
4	株式会社SUBARU	5011101019196	全体取りまとめ・実用向け 自動積層装置開発	93.4	随意契約 (公募)	-	-	
5	川崎重工株式会社	1140001005719	燃焼バーナー高耐久化の 実証	93.2	随意契約 (公募)	-	-	
6	国立大学法人東北 大学	7370005002147	マルチフィジックス/マルチ スケール(MP/MS)統合解 析ツールの開発	73.5	随意契約 (公募)	-	-	
7	東レ株式会社	5010001034867	多機能マトリックスの複合 材料適用に向けたプリレグ ・CFRP設計、複合材料 (模擬部材を含む)の製造 およびプリレグ/複合材 料の基本特性、機能性の 評価	63.3	随意契約 (公募)	-	-	
8	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発 機構	9012405001241	熱可塑複合材の自動積 層、同時硬化に関する研 究	39.9	随意契約 (公募)	-	-	
9	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発 機構	9012405001241	高速成形熱可塑CFRPのマ ルチスケールモデリング	39.2	随意契約 (公募)	-	-	
10	国立大学法人東北 大学	7370005002147	マルチフィジックス/マルチ スケールシミュレーション技 術を駆使したマルチファン クショナルCFRPの力学的 特性評価	39.2	随意契約 (公募)	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社FLOSFIA	5130001046925	MOSFETの開発	114.8	随意契約 (公募)	-	-	
2	国立大学法人東海 国立大学機構	3180005006071	トレンチ型GaN高速スイ チングデバイスの開発	89.3	随意契約 (公募)	-	-	
3	国立大学法人東海 国立大学機構	3180005006071	高周波GaNデバイスプロセ ス技術の開発	69	随意契約 (公募)	-	-	
4	学校法人早稲田大 学	5011105000953	電力・交通データ連携型地 域エネルギーマネジメント システムプラットフォームの 設計指針の構築	64.5	随意契約 (公募)	-	-	
5	国立大学法人東海 国立大学機構	3180005006071	高速スイッチング回路基盤 技術の開発	56.4	随意契約 (公募)	-	-	
6	株式会社東芝	2010401044997	5.7GHz帯高度ビーム フォーミング方式の開発	52.8	随意契約 (公募)	-	-	
7	国立大学法人東北 大学	7370005002147	地域エネルギーシステム デザインのガイドラインの 策定	49.9	随意契約 (公募)	-	-	
8	国立大学法人東海 国立大学機構	3180005006071	マイクロ波帯ワイヤレス電 力伝送システムの開発	49.5	随意契約 (公募)	-	-	
9	国立大学法人豊橋 技術科学大学	1180305003290	電界結合方式による駐機 時近距離WPTシステム	39.8	随意契約 (公募)	-	-	
10	ヘッドスプリング株式 会社	9010701029733	FPGAコントローラの最適 設計、実装技術の開発	38.6	随意契約 (公募)	-	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	CPS型レーザー加工機システムによるスマート製造推進拠点	573.3	随意契約 (公募)	-	-	
2	国立大学法人京都大学	3130005005532	高輝度フォトニック結晶レーザーの設計・試作・評価とそのスマート化研究	479	随意契約 (公募)	-	-	
3	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	量子セキュアクラウドシステムの構築と実証	179.3	随意契約 (公募)	-	-	
4	学校法人早稲田大学	5011105000953	次世代アクセラレータ・コデザインの基本アルゴリズムとイジング型コンピュータのインタフェース技術の研究開発	173.9	随意契約 (公募)	-	-	
5	日本電気株式会社	7010401022916	社会実装に向けた量子暗号装置の研究開発	137.2	随意契約 (公募)	-	-	
6	株式会社フィックスターズ	8010701023423	次世代アクセラレータ・コデザインのライブラリ・APIとGPU等古典アクセラレータのインタフェース技術の研究開発	124.4	随意契約 (公募)	-	-	
7	株式会社東芝	2010401044997	Society5.0時代のヘルスケアを支えるデータ伝送・保管基盤の構築と実証	123.4	随意契約 (公募)	-	-	
8	浜松ホトニクス株式会社	2080401004193	高精度・高スループットレーザー加工のための空間光制御デバイスの高性能化とモジュール開発	121.6	随意契約 (公募)	-	-	
9	株式会社QunaSys	7010001189973	NISQコンピュータのインタフェース技術と誤り耐性ゲート型量子コンピュータのインタフェース技術の研究開発	109.5	随意契約 (公募)	-	-	
10	国立大学法人九州大学	3290005003743	CPS化戦略の波及加速パイロット拠点の形成	104.1	随意契約 (その他)	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人筑波大学	5050005005266	防災・感染症対策システムを備えた水素燃料電池バス(大型バス・マイクロバス)の開発・研究環境整備、車両性能評価、感染症検査機能検証試験、実証試験	626.7	随意契約 (公募)	-	-	
2	一般財団法人免震研究推進機構	3011005008999	大鉛直荷重・高速度・大変形で試験体を加振させる大型動的加力試験機技術の開発	154	随意契約 (公募)	-	-	
3	株式会社ウェザーニューズ	6010401003504	対話型災害情報流通基盤の開発および社会実装	126.5	随意契約 (公募)	-	-	
4	一般財団法人日本気象協会	4013305001526	線状降水帯インデックスの利活用に向けた社会実験	115.1	随意契約 (公募)	-	-	
5	株式会社日立製作所	7010001008844	各種システムとの統合的システム化技術の研究開発	107.8	随意契約 (公募)	-	-	
6	富士通株式会社	1020001071491	セレクターマネジメントシステム開発	95.4	随意契約 (公募)	-	-	
7	日本アンテナ株式会社	4011501008048	地デジ水蒸気観測のフィールド実装およびクラウドデータ配信の事業化にむけた開発	78.2	随意契約 (公募)	-	-	
8	国立大学法人九州大学	3290005003743	「避難判断・誘導支援システム」および「緊急活動優先順位判断システム」の開発	67.2	随意契約 (公募)	-	-	
9	一般財団法人河川情報センター	3010005000132	「避難判断・誘導支援システム」および「緊急活動優先順位判断システム」の開発	55.3	随意契約 (公募)	-	-	
10	学校法人芝浦工業大学	5010605001676	保健医療活動支援の需要算出・最適供給技術の研究開発	55.3	随意契約 (公募)	-	-	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	レアアース泥を含む海洋鉱物資源の賦存量の調査・分析	187	随意契約 (その他)	-	-	
2	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	深海資源調査技術の開発(AUV)	35	随意契約 (その他)	-	-	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	次世代海洋資源調査技術研究組合	3010705002238	深海資源調査・開発の産業モデル化に係る研究開発	466.5	随意契約 (企画競争)	4	-	
2	株式会社KANSOテクノス	9120001077653	江戸っ子1号365高機能化	3.6	随意契約 (企画競争)	5	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社情報通信総合研究所	5010001075515	セキュリティの高い医療情報データベースの構築とそれらを利用した医療有用情報の抽出、解析技術等の開発プロジェクト、およびAIを用いた診療時記録の自動文書化及びインフォームドコンセント時のAIによる双方向コミュニケーションシステムの開発	625	随意契約 (公募)	3	-	
2	医療AIプラットフォーム技術研究組合	1010605003949	医療AIプラットフォームに必要な技術に関する研究開発	350	随意契約 (その他)	-	-	
3	慶應義塾	4010405001654	未来型医療システムの基盤となるAIホスピタルの実装と展開	302.9	随意契約 (公募)	11	-	
4	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	6010905002126	小児・周産期病院におけるAIホスピタル機能の実装に基づく実証研究	292.3	随意契約 (公募)	11	-	
5	ヒュービットジェノミクス株式会社	4010001072505	セキュリティの高い医療情報データベースの構築とそれらを利用した医療有用情報の抽出、解析技術等の開発プロジェクト	230	随意契約 (公募)	3	-	
6	公益財団法人がん研究会	1010605002372	人工知能を有する統合がん診療支援システム	220	随意契約 (公募)	11	-	
7	株式会社 日立製作所	7010001008844	AIを用いた医療現場向けスマートコミュニケーション技術の開発及び人工知能アバターを利用した新型コロナウイルス感染症の相談補助システムの開発	180	随意契約 (公募)	10	-	
8	国立大学法人大阪大学	4120905002554	AI基盤拠点病院の確立	171.8	随意契約 (公募)	11	-	
9	公益財団法人がん研究会	1010605002372	AI技術の支援を取り入れたリキッドバイオプシーによる超高精度がん診断システムの標準化・実装化	140	随意契約 (公募)	6	-	
10	BIPROGY株式会社	2010601029542	診療記録を用いた医師支援AIの研究開発	130	随意契約 (公募)	10	-	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	スマートフードチェーンコン ソーシアム	842.2	随意契約 (企画競争)	-	-	
2	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	食によるヘルスケア産業創 出コンソーシアム	344.5	随意契約 (企画競争)	-	-	
3	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	データ駆動型作物開発コン ソーシアム	298.4	随意契約 (企画競争)	-	-	
4	公益社団法人農林 水産・食品産業技術 振興協会	8010405000743	バイオ資源循環コンソーシ アム	296.4	随意契約 (企画競争)	-	-	
5	大学共同利用機関 法人情報・システム 研究機構	1012805001385	バイオ・デジタルデータ統 合流通基盤の構築コン ソーシアム	85.9	随意契約 (企画競争)	-	-	
6	国立研究開発法人 産業技術総合研究 所	7010005005425	スマートバイオプロセスコ ンソーシアム	48	随意契約 (企画競争)	-	-	
7	PwCコンサルティ ング合同会社	1010401023102	戦略的イノベーション創造 プログラム(SIP)「スマート バイオ産業・農業基盤技 術」社会実装支援業務	40.7	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	
8	株式会社企	5010001117481	戦略的イノベーション創造 プログラム(SIP)「スマート バイオ産業・農業基盤技 術」に関するコミュニケー ションツール及びホーム ページ構築他支援業務	13.7	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	PwCコンサルティ ング合同会社	1010401023102	戦略的イノベーション創造 プログラム(SIP)「スマート バイオ産業・農業基盤技 術」グローバルベンチマ ーク調査	11.6	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	
10	株式会社サーベイリ サーチセンター	6011501006529	戦略的イノベーション創造 プログラム(SIP)「スマート バイオ産業・農業基盤技 術」特定技術市場調査業 務	6.8	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作 所	7010001008844	分野間データ連携基盤技 術	486.2	その他	-	-	
2	KDDI株式会社	9011101031552	高度マルチモーダル対話 処理技術	161.2	その他	-	-	
3	国立研究開発法人 産業技術総合研究 所	7010005005425	認知的インタラクション支 援技術	120.5	その他	-	-	
4	大学共同利用機関 法人情報・システム 研究機構	1012805001385	分野間データ連携基盤技 術	118.8	その他	-	-	
5	株式会社aba	9040001064791	介護支援技術	110.7	その他	-	-	
6	株式会社エヌ・ティ ・ティ・データ	9010601021385	分野間データ連携基盤技 術	95	その他	-	-	
7	NECソリューションイ ノベータ株式会社	7010601022674	高度マルチモーダル対話 処理技術	79.4	その他	-	-	
8	株式会社アルム	1011001072836	介護支援技術	71	その他	-	-	
9	国立大学法人東京 大学	5010005007398	学習支援技術	60.6	その他	-	-	
10	国立研究開発法人 情報通信研究機構	7012405000492	高度マルチモーダル対話 処理技術	53.8	その他	-	-	

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	My-IoT開発プラットフォームの研究開発	561	その他	-	-	
2	株式会社東芝	2010401044997	超高感度センサシステムの研究開発	303.7	その他	-	-	
3	学校法人立命館	9130005004289	CPS構築のためのセンサリッチ柔軟エンドエフェクタシステム開発と実用化	230	その他	-	-	
4	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	ヒューマンインタラクションセンサデバイスシステム技術の開発	74.5	その他	-	-	
5	国立大学法人東北大学	7370005002147	常温発電IoT環境センサの研究開発	60.4	その他	-	-	
6	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	移動空間デジタルデータのエッジ処理とクラウド連携による安心・安全・安価な複数台自動走行パーソナルモビリティの社会実装	57.2	その他	-	-	
7	国立大学法人九州大学	3290005003743	My-IoT開発プラットフォームの研究開発	55.2	その他	-	-	
8	パナソニックホールディングス株式会社	5120001158218	移動空間デジタルデータのエッジ処理とクラウド連携による安心・安全・安価な複数台自動走行パーソナルモビリティの社会実装	36.9	その他	-	-	
9	株式会社チトロロボティクス	5010501042279	CPS構築のためのセンサリッチ柔軟エンドエフェクタシステム開発と実用化	33.7	その他	-	-	
10	株式会社リコー	2010801012579	ヒューマンインタラクションセンサデバイスシステム技術の開発	32.3	その他	-	-	

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	電子商取引安全技術研究組合	7010005005004	(A1)IoTサプライチェーンの信頼の創出技術基盤の研究開発	435.3	その他	-	-	
2	株式会社日立製作所	7010001008844	(B3) サプライチェーン全体の信頼性確保に向けた信頼データ交換・共有技術の研究開発	365.6	その他	-	-	
3	日本電信電話株式会社	7010001065142	(A2)IoT機器等向け真偽判定による信頼の証明技術の研究開発事業	228	その他	-	-	
4	日本電信電話株式会社	7010001065142	(C2)信頼チェーンの維持技術の研究開発事業	206.3	その他	-	-	
5	富士通株式会社	1020001071491	(B2)信頼チェーンに関わる情報の安全な流通技術研究開発	142.1	その他	-	-	
6	三菱電機株式会社	4010001008772	(B2)信頼チェーンに関わる情報の安全な流通技術研究開発	78.9	その他	-	-	
7	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	(A1)IoTサプライチェーンの信頼の創出技術基盤の研究開発	40.5	その他	-	-	
8	株式会社KDDI総合研究所	5030001055903	(B3) サプライチェーン全体の信頼性確保に向けた信頼データ交換・共有技術の研究開発	36.4	その他	-	-	
9	株式会社日立製作所	7010001008844	(C2)信頼チェーンの維持技術の研究開発事業	34.9	その他	-	-	
10	日本電気株式会社	7010401022916	(C2)信頼チェーンの維持技術の研究開発事業	34.8	その他	-	-	

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人幾徳学園	8021005003433	仮想空間での自動走行評価環境整備手法の開発	2,230.2	その他	-	-	
2	三菱電機株式会社	4010001008772	東京臨海部実証実験の実施	229.8	その他	-	-	
3	BIPROGY株式会社	2010601029542	仮想空間での自動走行評価環境整備手法の開発	181.8	その他	-	-	
4	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	車線別ブロープ等を活用した自動運転制御の技術検討及び評価	152.3	その他	-	-	
5	三菱プレジジョン株式会社	8010601032482	仮想空間での自動走行評価環境整備手法の開発	141.7	その他	-	-	
6	国立大学法人金沢大学	2220005002604	自動運転技術(レベル3、4)に必要な認識技術等に関する研究	111.8	その他	-	-	
7	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	自動運転・運転支援に係るアーキテクチャの設計及び構築のための調査研究	104	その他	-	-	
8	日本電気株式会社	7010401022916	協調型自動運転のユースケースを実現する通信方式の検討	91.1	その他	-	-	
9	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	地方部における自動運転サービスの社会実装の実現並びにその恒久的実施に係る調査研究	67.7	その他	-	-	
10	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	新たなサイバー攻撃手法と対策技術に関する調査研究	67.6	その他	-	-	

Y

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	物流・商流データ基盤の要素基礎技術の開発	920.6	随意契約 (公募)	2	-	
2	公益財団法人流通経済研究所	2010005019116	「リテール・日用消費財」プロトタイプ基盤の高度化	126	随意契約 (公募)	1	-	
3	佐川急便株式会社	8130001000053	荷物データを自動収集できる自動荷降ろし技術	118.8	随意契約 (公募)	13	-	
4	株式会社セイノー情報サービス	9200001013773	「地域物流」プロトタイプ基盤の高度化	101	随意契約 (公募)	1	-	
5	Automagi株式会社	5011101061776	スマホAIアプリケーション基盤技術	61.2	随意契約 (公募)	13	-	
6	帝人株式会社	8120001077489	医療材料のデータ基盤構築	48.3	随意契約 (公募)	5	-	
7	株式会社野村総合研究所	4010001054032	業種等データ基盤の社会実装のための標準化に関する方策の提案	47.7	随意契約 (公募)	1	-	
8	一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会	4010005016607	アパレルサプライチェーンのデータ基盤構築	43.3	随意契約 (公募)	5	-	
9	Ridgeline株式会社	3010001206831	SIP基盤を活用した将来物流戦略の検討	29.7	随意契約 (公募)	1	-	
10	Ridgeline株式会社	3010001206831	横断的データ活用技術の検討	24.8	随意契約 (公募)	2	-	